

会社情報

(2020年9月30日現在)

■ 会社概要

会社名	株式会社イントラスト (英名: Entrust Inc.)
証券コード	7191
設立	2006年3月
資本金	10億44百万円
本社所在地	東京都千代田区麹町1-4 半蔵門ファーストビル2F
従業員数	196名 (アルバイト・パート含む)

■ 役員

代表取締役社長 執行役員	桑原 豊	取締役 (社外)	山中 正竹
取締役 執行役員	高堂 潔	取締役 (社外)	松山 哲人
取締役 執行役員	太田 博之	常勤監査役 (社外)	佐藤 智之
取締役 執行役員	藤森 武	常勤監査役	竹内 祐博
取締役 執行役員	川島 俊忠	監査役	一條 和幸
取締役	玉上 進一	監査役 (社外)	坂田美穂子

株式情報

(2020年9月30日現在)

■ 株式の状況

発行済株式の総数	22,357,522株
発行可能株式総数	60,000,000株
株主総数	3,283名

■ 大株主の状況

<株主名>	<所有株式数の割合>
PRESTIGE INTERNATIONAL (S) PTE. LTD.	56.84%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9.10%
J. P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S. A. 1300000	3.90%
野村信託銀行株式会社 (投信口)	3.76%
桑原 豊	3.63%
株式会社桑原トラスト	2.24%
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	2.10%
株式会社トリニティジャパン	1.49%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1.49%
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	0.72%

株主メモ

上場市場	東京証券取引所市場第一部
事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内に招集いたします。
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
単元株式数	100株

株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱事務所	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同連絡先・郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 みずほ信託銀行 (トラストラウンジを除く)、 みずほ銀行、みずほ証券の各本支店
公告掲載方法	電子公告により行います。(https://www.entrust-inc.jp/)ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。



株式会社イントラスト

〒102-0083 東京都千代田区麹町1-4 半蔵門ファーストビル2F
TEL. 03-5213-0250 / FAX. 03-5213-0251
<https://www.entrust-inc.jp/>

スマートフォンの方は
こちらから



entrust
WING
VOL. 6

株式会社イントラスト 東証第一部7191

第16期 中間報告書

2020年4月1日～2020年9月30日

イントラストの経営理念

経営姿勢

我々はお客様に三つの価値（喜び、安心、信頼）を提供します。

お客様にどれだけ喜んでいただけるか。

お客様に心から喜んでいただくため、常に全力を尽くす姿勢。

お客様にどれだけ安心していただけるか。

お客様へご提供している商品が、日頃安心してご利用いただけているかということに高い関心を持ち続ける姿勢。

お客様にどれだけ信頼していただけるか。

お客様のニーズに敏感な情報感度を持ち、真の信頼とは何かを追求する姿勢。

基本方針

我々は以下の五原則に従って会社を運営します。

感動

いつの時代においても、お客様に感動していただける企業を目指す。

挑戦

挑戦し続ける創造力と実行力を持ち、時代と共に生き続けられる企業を目指す。

自覚

社員一人ひとりが社会に参画しているという強い自覚と誇りを持つ企業を目指す。

品格

コンプライアンスを最重要視し、常に秩序と品格のある行動を徹底する。

活躍

社員が心身ともに健やかに活躍できる職場環境を目指す。

ご挨拶

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

創業時は家賃債務保証の単一商品を提供させていただいておりましたが、当初から「保証で社会のお役に立つ」を標榜し推進してまいりました。よくお客様や株主様より「イントラストの業種は何？」というお問い合わせをいただきます。その際はいつも「総合保証サービス会社のイントラストです」とお答えさせていただいております。単一商品ではなく、保証という大きなくくり、仕組みの中でより多くの方々へ安心を提供し、社会の流れの活性化、そして新しいビジネスモデルの誕生、といった可能性を今まで以上に強く感じているところです。家賃債務保証に始まり、医療費用保証、介護費用保証、更には養育費保証といった分野にまで保証商品を広げてまいりました。その他にもお客様の多種多様なご要望にお応えするソリューション事業も手掛けております。これからも保証業を通じて社会に必要とされる企業作りに全力で取り組んでまいり所存です。

また、弊社はSDGsの各目標と連動した商品やサービスの提供を積極的に推進し、健康、福祉、貧困の解消、教育、地域、社会の発展に貢献してまいります。持続可能な社会の実現とイントラストの持続的な成長に向けてこの思いを全社員と共有し、着実に実行してまいります。

株主の皆様におかれましては今後とも、より一層のご理解とご支援を賜ります様、何卒よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

桑原 豊



「保証」を通じて よりよい社会の実現へ

人々がより安心に豊かな生活を営むために
イントラストは「保証」を通じて、社会に貢献いたします

総合保証サービス会社として、イントラストの社会的役割は何かを常に考え、皆様のお役に立てるサービス、社会的課題を解決するさまざまな保証サービスを提供しています。

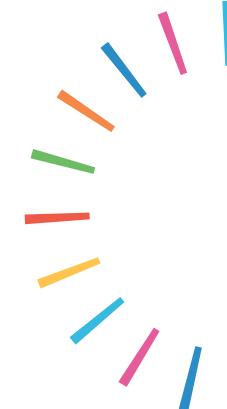
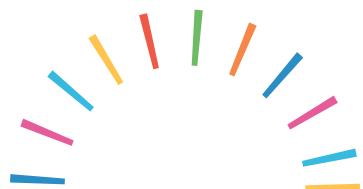
今後も社会貢献を使命とし、チャレンジ精神旺盛な企業として常に努力し、SDGsにも積極的に取り組んでまいります。

人々の生活に密着している「住」「医療」「介護」「養育」等を支えそれらを誰でも安心して利用できる仕組みを保証で創造し続けていきます。

SDGsとは

Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称。

持続可能でよりよい世界を目指し、国連で採択された全世界で達成を目指す目標です。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

イントラストとSDGs

事業を通じて社会的課題を解決し
よりよい社会を実現するためにイントラストは
SDGsの目標達成に挑み続けます

安心して医療を受けられる社会へ

連帯保証人代行制度 スマホス

病院の経営に大きな影響を与える医療未収金問題。
医療費用保証を通じて、皆様が安心して医療を受けられる社会を目指します。



イントラストの取組み

➤ 超高齢社会でも安心して医療を受けられる社会へ

多くの病院では未収金対策の一環として入院時に連帯保証人・身元保証人を求めています。高齢化や地縁・血縁の希薄化で身寄りや交友関係に限りがある方には大きな負担となります。

弊社の医療費用保証を利用することで、連帯保証人や保証金を用意する必要がなくなるため、どなた様も安心して入院することが可能となります。

➤ 地域医療を支える

一定規模以上の医療機関は2017年4月2日以降開始の事業年度から外部監査及び会計書類の公告が導入され、医療機関は経営の健全化に向けて医療費未収金問題の解決が求められています。

このような医療機関が抱える課題を医療費用保証で解決に導き、地域医療を支え、安定した医療を引き続き受けられるよう貢献してまいります。

➤ 医療機関に向けた広報活動

「病院における未収金の対策セミナー」や「医療費用保証に関する講演会」など、医療費用保証の周知に向けた活動を積極的に行っています。今後も未収金の現状や医療費用保証をご理解いただくための活動を継続してまいります。



詳しい保証内容は
こちらから



子供が安心して成長できる環境を目指して

イントラストの 養育費保証

子どもの貧困問題の大きな要因となっている養育費の未払い。
よりよい社会の実現のため、2018年に日本で初めて養育費保証を開始しました。



イントラストの取組み

➤ ひとり親世帯の豊かな人生づくりをサポート

厚生労働省が公表した2019年国民生活基礎調査によると、子どもの貧困率は13.5%で子どもの約7人に1人が貧困状態であることが明らかになっています。貧困により教育格差も生まれるため、深刻な社会問題となっています。養育費保証により、ひとり親が継続的に養育費を受け取れるようになることで豊かな人生づくりのサポートに寄与します。

➤ 養育費の支払いの現状と大切さをご理解いただくための活動の推進

養育費の重要性をより理解していただくために、4月19日を「養育費を知る日」として一般社団法人日本記念日協会に申請し、正式に認定されました。また、有識者を招いてイベントや講演を開催するなど、積極的に情報発信を行っています。今後も皆様に養育費の大切さを知っていただくための活動を推進してまいります。

➤ 行政と連携し、より多くの方にご利用いただくために

多くの方に利用いただけるよう、地方自治体との連携拡大に努めています。養育費保証を契約する際の初回保証料を全額または一部が補助されるなど、支援制度の導入が進んでいます。2018年の兵庫県明石市を皮切りに、2020年10月時点で全国16の自治体*まで増加し、今後も導入する自治体は拡大していくと推測されます。

※イントラスト調べ。支援制度の内容は自治体により異なりますので、該当自治体までお問合せください。



詳しい保証内容は
こちらから



株主優待

制度変更のお知らせ

株主の皆様からの日頃のご支援に感謝するとともに、弊社株式への投資の魅力を高め、より多くの方々に弊社株式を保有していただくことを目的として、株主優待制度を実施してまいりました。この度、株主優待制度の目的を総合的に勘案した結果、以下の内容に変更させていただくことといたしました。

今後の優待内容

▶ 2021年3月31日基準日の株主様

所有株数	優待制度の内容
100株以上300株未満保有の株主様	500円相当のクオカード
300株以上保有の株主様	1,000円相当のクオカード

▶ 2022年3月31日基準日以降の株主様

所有株数	優待制度の内容
弊社株式100株(1単元)以上を1年以上継続保有、100株以上300株未満保有の株主様	500円相当のクオカード
弊社株式100株(1単元)以上を1年以上継続保有、300株以上保有の株主様	1,000円相当のクオカード

【継続保有条件について】

「弊社株式100株（1単元）以上を1年以上継続保有」とは

2022年3月31日基準日の株主優待の場合、同一株主番号で2021年3月31日、2021年9月30日及び2022年3月31日時点の弊社株主名簿に記載または記録されており、そのすべての時点での保有株式数が100株（1単元）以上であることが条件となります。

※詳しくはホームページにてご確認ください。

広報活動

養育費保証を知っていただくために様々な活動を積極的に行っています

ひとり親向けWebメディア『SiN』

養育費に限らず暮らしやお金、シングルペアレントの本音など役立つ情報が満載のWebマガジンを公開しました。



養育費保証のLINE受付を開始

LINEに友達登録していただければ、養育費保証の相談・資料請求から審査のお申込みまで行えるようになりました。



2021年3月期／第2四半期業績ハイライト・通期業績見通し

好調な業績を踏まえ、中間増配を実施。

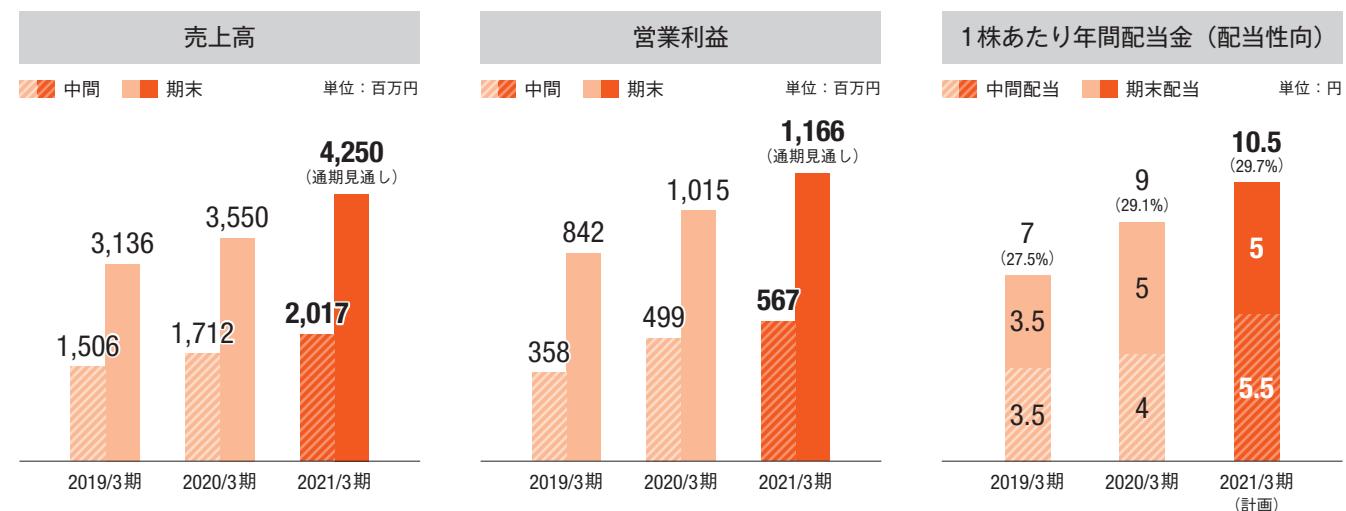
上期は2桁増の増収・増益。通期では17.2%の増収、14.9%の増益を計画。

第2四半期（累計）業績のポイント

売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響により新規顧客開拓の一部に遅れが生じたものの、概ね想定通りに推移しました。保証事業については医療費用保証が想定を上回り、家賃債務保証についても新規契約が順調に推移し保証事業の売上高は1,093百万円（前年同期比28.4%増）、ソリューション事業の売上高は924百万円（同7.4%増）となり、合計で2,017百万円（同17.8%増）となりました。営業利益は、基幹システムの入れ替えや養育費保証の市場開拓への投資は計画通り進める一方、滞納発生率や回収率が想定内で推移したことにより貸倒費用やその他費用の抑制も図られたことにより、567百万円（同13.6%増）となりました。

2021年3月期通期業績見通しのポイント

2020年10月19日に、上期の進捗を反映し通期見通しの修正を発表いたしました。売上高は当初計画通り4,250百万円となる見込みであるものの、損益面につきましては、弁護士移管事案が想定よりも少なく推移したことを受け貸倒費用が抑制されたこと、リモートワークの推進等により残業等の人件費、通信費等が抑制されたことなどにより、営業利益、経常利益及び当期純利益について当初計画を上回る見込みです。また、当社は業績と連動した安定的な配当を継続していくことを基本方針としているため、当期の中間配当金につきましては、1株当たり5円としておりましたが、中間配当予想を1株当たり5円から5円50銭に修正いたします。この結果、当期の年間配当金は、期末配当予想5円と合わせ前期実績から1円50銭増配の1株当たり10円50銭を予定しております。

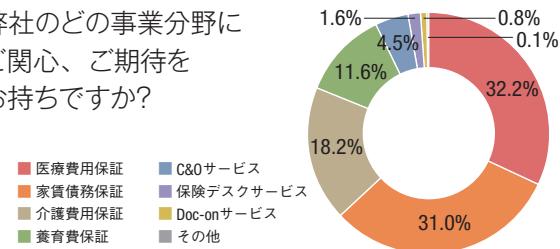


株主の皆様からいただいたアンケート結果

調査期間：2020/6/23～2020/7/31

アンケート回収率：34.9%

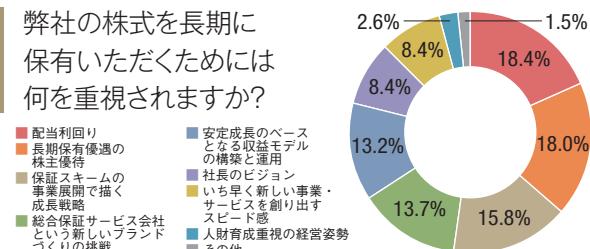
弊社のどの事業分野にご関心、ご期待をお持ちですか？



⇒他社にない事業
に関心

関心分野	
保証新分野	62.0%
家賃・ソリューション	37.9%
社会的意義のある事業	

弊社の株式を長期に保有いただくためには何を重視されますか？



⇒成長期待
大きい

投資規準	
事業戦略	51.1%
配当利回り・長期保有優遇の株主優待	36.4%
潜在成長力のある事業	

ご意見・ご要望

- 利益の向上で業績アップを図り名実共に成長される事を望んでいます。ROAやROEを見て優れた経営スタンスの会社と判断、御社の株を買いました。適時株価を刺激する好材料ニュースを発表される事をお願いします。(70代男性)
- 家賃債務保証はこれからの時代必要になる人が多いと思うのでぜひ続けてほしいと思います。(40代女性)
- 好業績でもなかなか株価が上がりにくい。ため知名度、認知度を上げるための企業努力をしていただきたい。(50代男性)
- 事業報告書は、いつも読みやすく楽しみにしています。(40代男性)
- 介護費用保証、高齢化社会にぴったりですね。コロナの影響はあまりうけていないとのこと安心しました。ソリューション事業の活動もがんばって下さい。(40代女性)
- コロナ禍で先が見通しにくい中で、御社のサービスにビジネスチャンスを感じます。国内唯一の総合保証サービスの展開を期待します。頑張れ!! イントラスト!!(30代男性)
- 堅実な経営に魅力を感じて投資をしています。変化を的確に捉えて一層事業を拡大していただくようお願いします。(30代男性)
- ひとり親家庭が増加しているなかで、養育費の未払いが問題となっている現在、ニーズに合った新規事業に期待しています。(50代女性)
- 養育費保証をはじめた明石市のニュースで御社を知り、応援のつもりで投資を決めました。助けを必要とする人を守るビジネス、ぜひ成功してほしいと思います。皆様の仕事の先に、子供の笑顔があります。(40代女性)
- 困っている人や事業者の支えになる「保証」という業務に投資する魅力を感じています。ますますの成長を期待しています。(50代女性)

株主の皆様から寄せられた声にお答えいたします。

Q1 コロナの影響についてはどうですか？ 今後はどうなりますか？

A1

現段階での影響は軽微です。売上に関しては医療・介護分野で一部営業活動に遅れが出ているものの、医療費用保証は感染拡大以前の活動が奏功し、成長を実現できました。また、弊社の事業はストックビジネスであり、万が一取引先の新規開拓が遅れたとしても、既存の顧客から安定的な収益を得ることができるため、今後の動向については明言できませんが、突発的に業績が悪化する可能性は極めて低いと認識しています。

Q2 医療費用保証が急激に成長していますが、その要因は何でしょうか？ また、どのような点が評価されて成長につながっているのでしょうか？

A2

医療費用保証は5年前から事業を開始いたしました。試行錯誤の中で2019年から急速に成長をしており、現在は病院側に保証料を負担いただく『連帯保証人代行制度スマホス』（以下「スマホス」）という商品が成長を牽引しています。スマホスは病院の経営課題である医療費未収金問題を解決できるという点が評価され、規模の大きな病院での採用がきっかけとなり、その他の病院での採用に弾みがつきました。後発の競合する企業も現れて市場は活性化し始めていますが、弊社は入院だけでなく通院にも対応するスマホス+（プラス）を発売するなど、さらなる成長を目指しています。

Q3 イントラストの収益性について、他社と比べて高い理由は何のようなことが考えられますか？

A3

まず弊社の事業がストックビジネスであり、安定した基盤を持っているという点があります。また、家賃分野については大手不動産管理会社を軸に、顧客ニーズに応えるオーダーメイド型商品を提供、これによって弊社商品を使っていただく機会が増加し、結果として営業活動を効率化できているからだと考えます。